

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(参考1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				10,312,282千円	
国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課・主税局参事官室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	366,771	2,236		1EUR = 164円	100
平成19年度	361,741	2,461		1EUR = 147円	100
平成18年度	358,914	2,639		1EUR = 136円	100
当該拠出金の目的・用途等	当拠出金は税制・金融分野への技術支援を目的としている。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 393,257千ユーロ	
1位	日本	1,194	42.7	当該年度の支出 383,149千ユーロ	
2位	トルコ	560	20.0	次年度への繰越 10,108千ユーロ	
3位	韓国	225	8.0	会計検査機関名	
4位	オーストリア	210	7.5	Board of Auditors, Deloitte & Associés	
5位	ハンガリー	138	4.9		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは市場経済を適切に機能させるための基盤となる各政策分野における専門的知識を提供することをもって、OECD非加盟国の健全かつ持続的な経済発展の基盤整備を支援しており、着実な成果を上げている。					

「合理化、機能強化のための改革」以下の項目については「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(P. 61)を参照

(注1) 拠出上位5ヶ国の算出は、「開発途上国等に対する税制及び税務執行の支援に関するOECDプロジェクト拠出金」分による。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考1) 本機関への分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁からあり。